

WHO news September 2025

2025 年 9 月 1 日

[1 in 4 people globally still lack access to safe drinking water – WHO, UNICEF](#)

To mark World Water Week 2025, new report highlights persistent inequalities, with vulnerable communities left behind.

世界の 4 人に 1 人が依然として安全な飲料水にアクセスできず : WHO、ユニセフ

2025 年世界水週間 (8 月 24 日～28 日) に WHO とユニセフが発表した『家庭用飲料水と衛生状況の進展 (2000～2024 年) : 不平等に焦点を当てて』は、一定の進展は見られるものの、大きな格差が依然として存在することを明らかにしています。

低所得国、脆弱な状況にある地域、農村地域、子どもたち、少数民族や先住民族が最も大きな格差に直面しています。

報告書の要点 (10 項目) は以下の通りです。

1. 世界の人口の 4 人に 1 人に当たるおよそ 21 億人が安全に管理された飲み水を口にするのができない。そのうち 1 億 600 万人は、河川や湖などから未処理の地表水を直接飲んでいる。
2. 34 億人が、安全に管理された衛生施設 (トイレ) を利用できず、そのうち 3 億 5,400 万人は屋外排泄を行っている。
3. 17 億人が、未だに家庭で基本的な衛生サービスを利用できず、そのうち 6 億 1,100 万人は衛生を保つためのいかなる設備も利用できない状況にある。
4. 後発開発途上国では、他の国と比べて、基本的な飲み水と衛生施設 (トイレ) に関連するサービスを利用できない人の数が 2 倍以上多く、基本的な手洗い設備を利用できない人の数は 3 倍以上多くなっている。
5. 脆弱な状況下では、安全に管理された飲み水の普及率が他の国に比べて 38 ポイント低く、深刻な不平等が浮き彫りになっている。
6. 農村部に住む人々には改善が見られるものの、依然として遅れをとっている。安全に管理された飲料水の普及率は、2015 年から 2024 年の間に 50 % から 60 % に上昇し、基本的な手洗い設備の普及率は 52 % から 71 % に上昇した。
7. 70 カ国のデータによると、思春期の女兒は生理用品と着替えるためのプライベートな場所を持っているが、多くの女性は必要な頻度で交換できるだけの十分な用品を持っていない。
8. 15 ～ 19 歳の女子は、成人女性よりも、月経期間中に学校や仕事、社交的な余暇活動などに

参加する傾向が低くなっている。

9. ほとんどの国において、女性と女の子が水くみの主な担い手であり、サハラ以南のアフリカと中央・南アジアでは、多くの人が 1 日当たり 30 分以上を水くみに費やしている。
10. SDGs (持続可能な開発目標) の達成期限まで残り 5 年となる中、2030 年目標である屋外排泄の根絶、基本的な水と衛生に関する設備・サービスのすべての人への普及を達成するには、さらなる加速が不可欠で、この分野における安全に管理されたサービスを世界中に普及することは、現状において、ますます達成が困難な状況となっている。

2025 年 9 月 1 日

[Medical Product Alert N°4/2025: Substandard \(contaminated\) FENTANILO HLB \(fentanyl citrate\)](#)

Substandard (contaminated) FENTANILO HLB (fentanyl citrate) identified in the WHO Region of the Americas

医療製品に関するアラート：規格外（汚染）フェンタニル HLB

この WHO 医療製品アラートは、アルゼンチンで検出された 6 ロットの規格外 FENTANILO HLB (クエン酸フェンタニル) に関するものです。

フェンタニルクエン酸塩注射剤は、手術中および手術後の痛みを和らげるために使用されるオピオイド鎮痛剤です。また、人工呼吸器を使用している患者の呼吸数を減らすためにも使用され、また、慢性疾患患者の激しい痛みの管理にも使用されます。

2025 年 5 月、WHO はアルゼンチンにおいて、注射剤フェンタニル HLB の汚染ロット（ロット 31202）に、関連薬剤耐性菌が関与した致死的な細菌感染のアウトブレイクの報告を確認し、フェンタニル HLB の複数のロットが汚染されており、アルゼンチンでは回収の対象となっています。

WHO は、これらの規格外製品の影響を受けそうな国や地域のサプライチェーンにおけるサーベイランスを強化し、注意を払うことに加え、非正規 / 非規制市場の監視を強化することも助言します。

各国の規制当局 / 健康当局および法執行当局は、これらの製品が自国で検出された場合、直ちに WHO に通知するよう勧告されています。

2025 年 9 月 8 日

[WHO updates list of essential medicines to include key cancer, diabetes treatments](#)

Today, the World Health Organization (WHO) has released updated editions of its Model Lists of Essential Medicines (EML) and Essential Medicines for Children (EMLc), adding new treatments for various types of cancer and for diabetes with associated comorbidities such as

obesity.

WHO、必須医薬品リストを更新 がんや糖尿病の主要治療薬を追加

世界保健機関（WHO）は、必須医薬品モデルリスト（EML）および小児用必須医薬品モデルリスト（EMLc）の更新版を発表しました。WHO の EML と EMLc には、人々の優先的な健康ニーズに対する医薬品が含まれています。これらは 150 カ国以上で採用され、公衆衛生分野での医薬品調達、医薬品供給、健康保険、償還制度の基礎となっています。今回の改訂で、WHO EML は 24 版目、EMLc は 10 版目となります。

WHO の EML は、発展途上国における医薬品アクセスの改善を促進することを主な目的として 1977 年に作成され、すべての健康システムにおける医薬品の選択とユニバーサル・ヘルスカバレッジに関する意思決定のためのグローバルな政策ツールとして信頼されています。

今回、がん免疫療法薬の一種である PD-1 / PD-L1 や糖尿病治療薬 GLP-1 など新たに 20 品目が EML に、15 品目が EMLc に追加され、すでにリストアップされている 7 品目にも新たな効能・効果が追加されました。更新されたリストには、公衆衛生上の最も緊急なニーズを反映した、成人向け 523 品目、小児向け 374 品目の必須医薬品が含まれています。

2025 年 9 月 8 日

[Bridging global guidance and local action for maternal and newborn health](#)

Recognizing that quality postnatal care is essential not only to prevent maternal and newborn deaths but also to support positive physical, emotional and psychological health and well-being, the World Health Organization (WHO) and the United Nation's Special Programme in Human Reproduction (HRP) are working together to close the gap between global recommendations and real-world implementation.

母子保健のための世界的なガイドラインと地域活動の連携

世界保健機関（WHO）と国連 HRP（リプロダクティブ・ヘルス）研究特別プログラムは、質の高い産後ケアが妊産婦や新生児の死亡を防ぐだけでなく、身体的、感情的、心理的な健康やウェルビーイングをサポートするためにも不可欠であることを認識し、グローバルヘルス勧告と実際の実施との間のギャップを埋めるために協力しています。

この努力の中心となっているのは、WHO の[産前](#)・[産褥](#)・[産後](#) ケアに関する最新の勧告であり、臨床ケアの質だけでなく、女性と新生児にとって前向きな経験が重要であることを強調しています。しかし、これらの勧告を実践に移すことは依然として困難で、この問題に対処するため、WHO と HRP は、グローバル・ガイダンスを各国の状況に適応させるための支援ツールとして、一連の実施ツールを開発しました。

これらのツールには、2 つの包括的な実施ツールキットが含まれています。一つは[産前ケアと産後ケアの勧告を国のガイドラインに適応させる](#)ためのもので、もう一つは[分娩内ケアと産後すぐのケアの勧告を施設レベルで実施する](#)ためのものです。

これらのツールキットは、現地のニーズを特定し、障壁や阻害要因を評価し、行動の優先順位をつけるための参加型の段階的プロセスを通じて、利用者をガイドし、ベースライン評価や意思決定支援テンプレート、ケーススタディ、グローバル・モニタリングの枠組みに沿った指標メニューなどのリソースが記載されています。

加えて、各国をさらに支援するため、[妊産婦ケア](#)と[産後ケア](#)のためのデジタル適応キット (DAKs) も導入し、WHO の勧告を、電子カルテや意思決定支援ツールなど、医療従事者が使用する既存のデジタルシステムに組み込むことができる形式に変換したものです。これにより、デジタル健康への投資を拡大し、WHO の勧告の遵守を強化する機会を提供します。

2025 年 9 月 8 日

[WHO releases new reports and estimates highlighting urgent gaps in mental health](#)

WHO today releases two major reports — the *Mental Health Atlas 2024* and the *World Mental Health Today* — alongside updated suicide estimates, presenting the most comprehensive evidence yet on the urgent need to strengthen mental health services and prevention worldwide.

WHO、新たな報告書：「メンタルヘルスにおける緊急のギャップを浮き彫りにする」

WHO は、「メンタルヘルス・アトラス 2024」と「世界メンタルヘルス・トゥデイ」という 2 つの主要な報告書を、自殺推計の更新とともに発表しました。これらは、これまでで最も包括的な証拠を提示して、世界中でメンタルヘルス・サービスと予防を強化する緊急の必要性を示しています。

メンタルヘルス疾患は、グローバルヘルスにおける障害の主要な原因のひとつであり、家計、雇用者、経済に大きな負担を強いています。財源、熟練労働者、質の高いサービスの持続的な不足により、各国は国民のニーズを満たすことができません。

「世界メンタルヘルス・トゥデイ」報告書によると、10 億人以上の人々がメンタルヘルス疾患を抱えながら生活していますが、そのほとんどが適切なヘルスケアを受けていません。

WHO の新たな自殺推定によると、2021 年には 72 万 7000 人が自殺で亡くなりました。自殺は 15 ～ 29 歳の死亡原因の第 3 位であり、若い女性では第 2 位、若い男性では第 3 位です。死亡者の半数以上は 50 歳未満で発生しており、その 73 % は低所得国および中所得国に集中しています。これらの数字は、より強力な予防戦略の緊急の必要性を浮き彫りにしています。

「メンタルヘルス・アトラス 2024」は、2001 年に開始されたシリーズの第 7 弾であり、144 カ国のデータに基づき、メンタルヘルスに関する政策、法律、情報システム、資金調達、労働力、サービスを評価しています。投資額にはほとんど変化が見られず、メンタルヘルスは保健予算のわずか 2 % を占め、2017 年から変化はありません。

メンタルヘルス・サービスの改革と発展もまた、遅々として進んでいません。コミュニティ・ベースのケア・モデルに完全に移行している国は全体の 1 割にも満たず、そのほとんどがまだ初期段階にあります。

これらの調査結果は、各国政府やパートナー団体に、9月25日に開催される予定の非感染性疾患とメンタルヘルスに関する国連ハイレベル会合を含む政策対話において、WHOの包括的なメンタルヘルス行動計画の目標とターゲットを達成するために、投資と行動が最も必要とされる分野であることを重要なエビデンスを提供し、強力にアピールします。

2025年9月16日

[Cholera kills more people for second consecutive year, while prevention and treatment available](#)

The World Health Organization (WHO) has published its [global cholera statistics for 2024](#), showing an increase in both the number of people who fell sick and died from the disease.

コレラ死者数が 2 年連続で増加（世界コレラ統計）

コレラは、便に汚染された水を通じて住民の間に急速に広がる「コレラ菌」によって引き起こされる病気で、紛争、気候変動、人口移動、そして水、衛生設備、衛生インフラの長期的欠乏により、引き続き増加の傾向にあります。

世界保健機関（WHO）が発表した2024年の[世界コレラ統計](#)によると、2024年に報告されたコレラ患者数は2023年と比較して5%増加し560,823人に、死亡者数は50%増加し6,028人となっています。

2024年に報告された発症確認国は60カ国となり、2023年からわずか1年で、45カ国から増加していて、アフリカ、中東、アジアに集中しており、報告された患者数の98%を占めています。速報データによると、世界的なコレラ危機は2025年に入っても続いており、年初からアウトブレイクが報告されている国は31カ国となっています。

WHOは、コレラによる世界的なリスクは非常に高いと評価しており、世界各国での死亡者数を減らし、アウトブレイクを食い止めるため、緊急に対応し、公衆衛生サーベイランス、症例管理、予防対策の強化、必要不可欠な医薬品の提供、パートナーとの現地展開の調整、リスクコミュニケーションとコミュニティ参加の支援を通じて、引き続き各国を支援していきます。

2025年9月16日

[WHO released updated guideline on HIV service delivery](#)

WHO has released an updated guideline to support integrated HIV service delivery, promote long-term adherence to antiretroviral therapy (ART), and improve the overall health and well-being of people living with HIV.

WHO、HIV サービス提供に関する最新ガイドラインを発表

WHOは、人間中心のケアへのコミットメントに沿って、最新のエビデンスとHIV感染者の幅広い

ニーズを反映し、統合的な HIV サービスの提供を支援し、抗レトロウイルス療法（ART）の長期的なアドヒアランスを促進し、HIV とともに生きる人々の全体的な健康とウェルビーイングを改善するための最新のガイドラインを発表しました。

本ガイドラインは、3 つの主要な最新情報に焦点を当てています。

1. 糖尿病と高血圧のケアを HIV サービスと統合

サハラ以南のアフリカで HIV とともに生きる人々の最大 5%が糖尿病を、最大 25 % が高血圧を患っており、これは、世界の他の地域における推定値と同様。

2. うつ病、不安障害、アルコール使用障害のメンタルヘルスケアを HIV サービスとの統合

HIV とともに生きる人々の間でメンタルヘルス疾患の高い有病率が報告されており、最大 3 分の 1 の人々がうつ病や不安症の症状を訴えており、アルコール使用障害は HIV 感染者の間で一般的で、少なくとも 20 % の人が罹患。アルコール使用障害は、服薬アドヒアランスの低下、危険な性行動、メンタルヘルス状態の悪化と関連している。

3. エビデンスに基づいたアドヒアランス支援などの介入

ART のための、カウンセリング、リマインダー、仲間、一般の支援者、医療従事者による個別サポート、教育など、最新のエビデンスに基づいたアドヒアランス支援などの介入は、患者のニーズに合わせて対応することで、ウイルス抑制の持続と患者の健康状態の改善に役立つ。

2025 年 9 月 16 日

[WHO warns that tobacco use is linked to child stunting](#)

The World Health Organization (WHO) has recently published a new document that highlights the harmful role of tobacco use in child stunting, a condition that affects nearly 150 million children worldwide – mostly in Africa and Asia – and that increases the risk of disease, delayed development, and even death.

WHO、タバコの使用は子供の発育阻害につながると警告

発育阻害は、世界中で約 1 億 5000 万人の子ども（主にアフリカとアジア）に影響を与えており、病気、発達の遅れ、さらには死亡のリスクを高めており、喫煙が、その大きなリスクとなっています。

タバコの煙には、胎児や子どもの発育に害を及ぼす何千もの有害化学物質が含まれています。妊娠中の曝露は、成長制限、先天異常、その後の慢性疾患の原因となります。出生後の副流煙曝露は呼吸器感染症や発育障害を悪化させ、発育阻害のリスクをさらに高めます。

世界保健機関（WHO）は、タバコの使用が子どもの発育阻害に及ぼす有害な影響について強調する新たな文書を発表しました。

本書は、タバコに関する知識をまとめたシリーズ第 11 弾で、このテーマに関する現在のエビデンスをまとめたものです。保健専門家、政策立案者、公衆衛生擁護者を対象としています。

タバコが子どもの成長に与える影響は以下の通りです。

- 親が喫煙している子どもは発育阻害のリスクが高く、そのリスクは暴露すればするほど高まる。

- 妊娠中の母親の喫煙は、早産、低出生体重児、胎児の発育制限に強く関係している。
- 妊娠中の大量喫煙は赤ちゃんに害を及ぼし、その影響は母親が喫煙すればするほど強くなり、その害は乳幼児期を過ぎても続く可能性がある。
- 妊娠中の禁煙が子どもの発育を改善することを示す証拠がある。
- 受動喫煙にも、妊婦の喫煙と同様のリスクがある。

妊婦を保護し、タバコの煙への曝露を減らすことは、発育阻害を減らし、生存と発育を改善し、世界的な保健目標を達成するために不可欠です。

2025 年 9 月 16 日

[Ebola vaccination begins in the Democratic Republic of the Congo](#)

Vaccination of frontline health workers and contacts of people infected with Ebola virus disease has begun in Bulape health zone in the Democratic Republic of the Congo's Kasai Province where an outbreak of the disease has been declared.

エボラワクチン接種開始：コンゴ民主共和国

エボラ出血熱の発生が宣言されたコンゴ民主共和国カサイ州ブラベ保健区域において、最前線の医療従事者と感染者との接触者へのワクチン接種が開始されました。

エボラワクチンは安全で、現在発生中のアウトブレイクの原因ウイルスであることが確認されているザイル型エボラウイルスに対する予防効果があります。

ワクチン接種は「リングワクチン接種戦略」に基づいて行われており、ウイルス感染が確認された患者と接触した後、感染リスクが最も高い個人にワクチンを接種するものです。また、エボラ出血熱患者と接触する可能性のある、流行対応にあたる医療従事者や最前線で働く医療従事者にも推奨されています。

国際ワクチン供給調整グループ（ICG）は、現在進行中のアウトブレイクへの対応の一環として、コンゴ民主共和国へのエボラワクチン約 4 万 5000 回分の追加輸送を承認し、WHO は保健当局による追加ワクチン要請の作成を支援し、ユニセフを含むパートナー団体と共に、ワクチン接種計画の策定を支援しました。また、WHO はこれまでに現地に、疾病監視、臨床ケア、感染予防・管理、ロジスティクス、地域社会との連携といった分野の専門家 48 名を派遣し、パートナー団体と共に、ウイルスの蔓延を阻止するためのアウトブレイク対応策の迅速な強化に向けて政府を支援しています。そして、ワクチン接種チームは、データ収集と現場支援の研修も受けています。

WHO は、現在進行中のアウトブレイクによる全体的な公衆衛生リスクを、国レベルでは「高」、地域レベルでは「中」、世界レベルでは「低」と評価しています。

2025 年 9 月 16 日

[Cancer research and development landscape: overview of 1999-2022 period](#)

This report offers a landscape analysis on global cancer clinical trials in 2023 using the World Health Organization (WHO) International Clinical Trials Registry Platform (ICTRP) and Global Observatory on Health Research and Development (R&D).

がんの研究開発状況：1999 ～ 2022 年の概要

治療法の開発が大きく進展しているにもかかわらず、がんは依然として世界的に大きな疾病負担を伴っており、特に低・中所得国では今後数十年で大幅に増加すると予測されています。

とりわけ、がんの臨床試験は、最も革新的な予防・治療戦略へのタイムリーなアクセスを可能にすることによって個人レベルで重要な役割を果たすだけでなく、がんとその管理に関する幅広い理解に貢献する進歩を促進し、集団的な医療行為を改善することによって集団レベルでも重要な役割を果たします。

本レポートでは、世界保健機関 (WHO) の国際臨床試験登録プラットフォーム (ICTRP) および保健研究開発に関する Global Observatory (R&D) を用いて、2023 年における世界のがん臨床試験の状況を分析し、キーメッセージ (key message) として『地理的格差、疾病負担との不整合、グローバルな協力体制の欠如、小児患者の組み入れの制限、医薬品介入への不均衡および試験結果の過少報告』を挙げています。

2025 年 9 月 22 日

[Amended International Health Regulations enter into force](#)

Today marks a milestone in global health governance as the amendments to the International Health Regulations (IHR) enter into force. This reflects a renewed global commitment to cooperation in the face of public health emergencies, shaped by hard-earned lessons of the COVID-19 pandemic.

国際保健規則 (IHR) 改正が発効

9 月 19 日、2024 年、第 77 回 世界保健総会において、[WHO 加盟国の総意により改正が採択](#)され、国際保健規則 (IHR) の改正が発効しました。今回の改正は、Covid-19 パンデミックの教訓を生かし、公衆衛生緊急事態に直面した際の協力に対するグローバルなコミットメントを新たにすることを反映したものです。

IHR は、194 の WHO 加盟国を含む 196 の締約国が、公衆衛生上のリスクに関する権利と義務について指針を示すグローバルヘルス規則です。IHR は、感染症やその他の公衆衛生リスクは国境を問わないこと、そしてグローバルヘルスにおける協調的な行動が重要であることを認識しています。

この改正の一つは、健康リスクが国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) を超えて拡大し、パンデミックとなる危険性がある、あるいは既にパンデミックとなっており、保健システムに広

範な影響を及ぼし、社会に混乱をもたらすような場合に、より強力な国際協力を呼び起こすための新しいグローバル警戒レベルである「パンデミック緊急事態」の導入です。この改正はまた、IHR の実施を調整するための各国政府による「国内 IHR 当局」の設置を導入し、衡平性と連帯性に基づいて医薬品へのアクセスと資金調達を強化するための条項を含んでいます。

2025 年 9 月 22 日

WHO publishes full national policy guidance to support, equitable access to controlled medicines

The World Health Organization (WHO) published the [full edition of its guideline on balanced national controlled medicines policies](#), marking the first comprehensive global framework designed to ensure access to controlled drugs for medical and scientific uses, while minimizing risks to public health that may arise due to misuse and diversion.

WHO、規制医薬品への安全かつ公平なアクセスを確保できるよう完全なガイドラインを発表

オピオイド、ベンゾジアゼピン、バルビツール酸塩、アンフェタミンを含む多くの規制医薬品は、疼痛管理、手術、発作の治療、緩和ケアの支援、メンタルヘルスや薬物使用障害の管理に必須ですが、世界中でまだ何百万人もの患者がこれらの医薬品にアクセスできず、低所得国では患者の 98 % が適切な鎮痛薬を利用できておらず、その他の地域では、保護措置の不備がオピオイド関連のエピデミックの一因となっています。

世界保健機関 (WHO) は、医療および科学的用途のための規制薬物へのアクセスを確保すると同時に、誤用や転用のために生じる公衆衛生へのリスクを最小限に抑えることを目的とした初の包括的なグローバル・フレームワークとなる、[各国の規制薬物政策のバランスに関するガイドラインの完全版](#)を発表しました。

WHO の新ガイドラインは、規制薬物への継続的かつ安価なアクセスを保証すると同時に、規制薬物の有害な非医療的使用を防止する、バランスの取れた国家政策を求めており、急性および慢性の疼痛、メンタルヘルス障害、薬物使用障害、その他の深刻な健康問題の管理に不可欠な必須規制医薬品への安全で公平かつ安価なアクセスを各国が確保できるよう支援することを目的としています。

このガイドラインでは、政策立案、価格設定と資金調達、医薬品の選択、調達とサプライチェーン、規制、処方と調剤、健康専門家と公衆衛生教育という 7 つの重要な領域について、エビデンスに基づく勧告を各国政府に提供しています。

2025 年 9 月 22 日

[WHO urges cost effective solutions on NCDs and mental health amidst slowing progress](#)

The World Health Organization (WHO) today released a new report titled [“Saving lives, spending less”](#), revealing that an additional investment of just US\$3 per person annually in tackling noncommunicable diseases (NCDs) could yield economic benefits of up to US\$1 trillion by 2030.

WHO、NCDs とメンタルヘルスに関する費用対効果の高い解決策を要請

NCDs はグローバルヘルスにおける死亡原因の大半を占めており、一方では 10 億人以上の人々がメンタルヘルス不調を抱えながら生活しています。驚くべきことに、NCDs とメンタルヘルスに関連する死亡の 75 % 近くが中低所得国で発生しており、毎年 3,200 万人の命が失われています。

世界保健機関 (WHO) は、[「Saving lives, spending less \(命を救い、支出を減らす\)」](#)と題する新たな報告書を発表し、非感染性疾患 (NCDs) 対策に年間一人当たりわずか 3 米ドルを追加投資するだけで、2030 年までに最大 1 兆米ドルの経済効果が得られる可能性があることを明らかにしました。

また、WHO は本報告書と並行して、2010 年から 2019 年にかけての NCD による死亡率削減における国レベルの進展に関する新たな分析結果を発表しました。この間、82 % の国が削減を達成しましたが、ほとんどの地域で進捗率は大幅に鈍化しており、NCD に関連した死亡が再び増加している国もあります。

タバコやアルコールへの課税、有害なマーケティングからの子どもの保護、高血圧の管理、子宮頸がん検診の拡大など、影響力の高い一連の介入策である WHO の「ベストバイ」の実施を拡大するには、1 人当たり年平均わずか 3 米ドルの追加費用がかかるだけです。2030 年までに完全実施すれば、1,200 万人の命を救い、2,800 万人の心臓発作と脳卒中を予防し、1 億 5,000 万年の健康寿命を延ばし、1 兆米ドル以上の経済効果を生み出すことができます。

9 月 25 日、各国首脳は第 4 回国連総会ハイレベル会合 (HLM4) に出席し、NCDs の予防と対策、メンタルヘルスとウェルビーイングの促進について議論します。この会議は、これらの重要な健康・開発分野におけるグローバルな行動と投資を加速させるため、野心的な政治宣言を採択することを目的としています。

2025 年 9 月 22 日

["Patient safety from the start!" — WHO urges global investment in safe paediatric and newborn care](#)

Every child deserves safe, quality health care – from the very beginning. Yet, millions of children around the world are still being failed by health systems that are not designed or equipped to meet their unique needs. On World Patient Safety Day 2025, WHO is calling for

urgent global action to protect children from unsafe care, under the slogan, “Patient safety from the start!”

WHO、安全な小児・新生児医療への世界的投資を要請

すべての子どもは、安全で質の高いヘルスケアを受ける権利があります。しかし、世界中の何百万人という子どもたちが、彼ら独自のニーズに対応できるよう設計も設備も整っていない健康システムによって、いまだ破綻しています。

WHO は、2025 年の世界患者安全の日に「Patient safety from the start! (仮訳：最初から患者安全を!)」というスローガンのもと、子どもたちを安全でない医療から守るための緊急の世界的行動を呼びかけており、[WHO のグローバル患者安全行動計画 \(Global Patient Safety Action Plan\) 2021 – 2030](#) では、小児の安全性を介入すべき重要な分野と位置づけ、ライフステージの初期における予防可能な危害が小児の死亡率に大きく寄与し、長期的なヘルスアウトカムとシステムの回復力を損なうことを強調しています。

小児の安全確保への投資は、道徳的な要請であるばかりでなく、強靱な健康システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するために戦略的に必要なことなのです。

2025 年 9 月 29 日

[Rubella elimination verified in Japan, and measles and rubella elimination verified in Pacific island countries and areas](#)

The World Health Organization (WHO) today announced that the 21 Pacific island countries and areas that are part of the WHO Western Pacific Region have collectively been verified as having eliminated measles and rubella. Japan too has achieved rubella elimination after it succeeded in eliminating measles. These significant achievements mark meaningful progress in protecting children and communities across the Region from these preventable diseases.

日本における風疹の排除が確認され、太平洋島嶼国・地域における麻疹と風疹の排除を確認

WHO は、WHO 西太平洋地域に属する 21 の太平洋島嶼国・地域が、麻疹と風疹の排除を達成したと発表し、加えて、日本も麻疹の排除に続き、風疹の排除を達成しました。これらの重要な成果は、予防可能な病気から西太平洋地域の子どもたちと地域社会を守る上で、意義深い前進を意味します。

これらの成果の検証は、西太平洋麻疹風疹排除地域検証委員会が実施した、世界的に標準化された厳格な WHO のプロセスによって行われました。

2025 年 9 月 29 日

[WHO Traditional Medicine Global Library to launch in 2025](#)

The World Health Organization (WHO) is preparing to launch the world’s most comprehensive digital knowledge repository for traditional, complementary and integrative

medicine. The Traditional Medicine Global Library (TMGL) will be released in December 2025 at the upcoming [WHO Global Summit on Traditional Medicine](#) in New Delhi, India.

WHO 伝統医学グローバル・ライブラリー、2025 年開設へ

WHO は、伝統医学、補完医療、統合医療に関する世界で最も包括的なデジタル知識リポジトリの立ち上げ準備を進め、伝統医学グローバル・ライブラリー (TMGL) は、2025 年 12 月にインドのニューデリーで開催される [WHO 伝統医学グローバル・サミット](#) で公開される予定です。

WHO 加盟国のうち 170 カ国が何らかの形で伝統医療を利用していると報告されていますが、科学的・政策的な議論では伝統医療の占める割合は低くなっており、TMGL はそれを変えようとしています。

このライブラリーは、伝統医学、補完医療、統合医療に関するさまざまな情報源を、さまざまな知識ベースから世界規模で収集、保存、共有し、公平なアクセスを確保することで、学習と意思決定プロセスを支援することを目指し、WHO の [世界伝統医学戦略 2025-2034](#) の呼びかけに応え、文脈に配慮した総合的な研究アプローチに基づき、先住民の知識体系を尊重しつつ、伝統医療のための強力なエビデンスベースを育成するためのものです。

2025 年 9 月 29 日

[Countries making unprecedented efforts, but billions still lack basic services in health care facilities - WHO/UNICEF new report warns](#)

Over 100 countries have made unprecedented efforts to improve basic services in health care facilities according to the latest joint WHO/UNICEF global progress report, *Essential Services for Quality Care: Water, Sanitation, Hygiene, Health Care Waste and Electricity Services in Health Care Facilities*. While there is progress in establishing standards, conducting baseline assessments, and developing national roadmaps, billions are still served by facilities without the basics.

「依然として数十億人が医療施設で基本的なサービスを受けられずにいる」：WHO/UNICEF の新報告書が警告

WHO とユニセフの『質の高いケアのための必須サービス：医療施設における水、トイレ、衛生設備、医療廃棄物および電力サービス』に関する合同世界進捗報告書によると、依然として数十億人が基本的な設備が整った施設でのサービスを受けられていません。2030 年までの世界的な目標を達成するには、取り組みと投資を大幅に加速することが急務です。

主な調査結果は以下の通りです

- 2023 年には、11 億人が基本的な水サービスを欠く医療施設に、30 億人が基本的なトイレサービスを欠く医療施設に、17 億人が基本的な衛生サービスを欠く医療施設に、28 億人が基本的な廃棄物サービスを欠く医療施設に、それぞれサービスを提供されていると推定。
- 2022 年には、10 億人近くが、電気がない（4 億 3,300 万人）か、供給が不安定な（4 億 7,800 万人）医療施設に依存。
- コミットメントは高まっています：2025 年には、101 カ国が医療施設における WASH、廃棄物、電力に関する有効なデータを提供し、これは 2020 年の 47 カ国の 2 倍以上。

●各国の行動は拡大： 80%以上の国が、基準の策定やベースライン評価の実施など、少なくとも1つの国家的行動を実施。いくつかの後発開発途上国（エチオピア、マラウイ、ネパール、ルワンダ、ウガンダを含む）は、WASH、廃棄物、電力の改善を実施し、スケールアップする強い準備ができている。

●最大のギャップは依然として資金調達： 半数以上の国が国家計画を承認しているものの、その実施に必要な資金が十分に確保されていると報告しているのは、5カ国に1カ国のみ。

2025年9月29日

[WHO statement on autism-related issues](#)

The World Health Organization (WHO) emphasizes that there is currently no conclusive scientific evidence confirming a possible link between autism and use of acetaminophen (also known as paracetamol) during pregnancy.

自閉症関連問題に関する WHO の声明

世界では、約 6200 万人（127 人に 1 人）が自閉症スペクトラム障害であり、脳の発達に関連する多様な疾患群です。近年、自閉症に対する認識と診断は向上していますが、自閉症の正確な原因は確立されておらず、複数の要因が関与していることが分かっています。

WHO は、現在のところ、自閉症と妊娠中のアセトアミノフェン（パラセタモールとしても知られる）の使用との関連性を確認する決定的な科学的証拠はないと強調しています。

過去 10 年間、妊娠中のアセトアミノフェン使用と自閉症との関連について、大規模な調査を含む広範な研究が行われてきました。現時点では、一貫した関連性は確立されていません。

WHO は、すべての女性に対し、個々の状況を把握し、必要な医薬品を薦めることができる医師や保健師のアドバイスに引き続き従うことを推奨しています。妊娠中、特に最初の 3 ヶ月間は、どのような薬であっても慎重に使用し、医療専門家のアドバイスに従ってください。

また、小児期のワクチンが自閉症を引き起こさないことを示す、確固とした広範なエビデンスが存在し、多くの国で行われた大規模で質の高い研究は、すべて同じ結論に達しています。1999 年以来、WHO に助言を与えている独立した専門家は、チオメルサルやアルミニウムを含むワクチンが自閉症やその他の発達障害を引き起こさないことを繰り返し確認しています。関連性を示唆する当初の研究には欠陥があり、信用されていません。

（訳注）この声明は、トランプ政権が「解熱鎮痛剤の有効成分アセトアミノフェンを妊婦が服用すると子どもの自閉症のリスクを高めるおそれがある」との主張を受けて、発表されたものです。

2025年9月29日

[Uncontrolled high blood pressure puts over a billion people at risk](#)

The World Health Organization (WHO) today released its second [Global hypertension report](#), showing that 1.4 billion people lived with hypertension in 2024, yet just over one in five have it under control either through medication or addressing modifiable health risks.

高血圧をコントロールしないと 10 億人以上が危険にさらされる

高血圧は、心臓発作、脳卒中、慢性腎臓病、認知症の主な原因です。高血圧は予防も治療も可能ですが、緊急に対策を講じなければ、何百万人もの人々が早死にし続け、各国は経済的損失の増大に直面することになります。

WHO は、第 2 回[世界高血圧報告書](#)を発表し、2024 年には 14 億人が高血圧症に罹患しているにもかかわらず、薬物療法や修正可能な健康リスクへの対処によって高血圧症をコントロールできている人は 5 分の 1 強であることを明らかにしました。

この新しい報告書では、WHO が推奨するすべての高血圧治療薬が薬局やプライマリ・ケア施設で一般的に入手可能であると報告している低所得国はわずか 28%に過ぎないことも明らかにされています。

本報告書では、高血圧の予防、診断、治療、長期的ケアにおける大きなギャップを明らかにし、主な障壁としては、（アルコール、タバコ、運動不足、塩分、トランス脂肪酸などの危険因子に関する）脆弱な健康増進政策、有効な血圧測定器への限られたアクセス、標準化された治療プロトコルと訓練を受けたプライマリ・ケアチームの欠如、信頼できないサプライチェーンと高価な医薬品、患者に対する不十分な経済的保護、傾向を監視するための不十分な情報システムなどが挙げられます。

血圧治療薬は、最も費用対効果の高い公衆衛生手段のひとつです。しかし、WHO が推奨するすべての医薬品が一般的に入手可能であると報告しているのは、高所得国の 93%に対し、低所得国では 25 カ国中 7 カ国（28%）にすぎません。本報告書では、規制制度の改善、価格設定と償還、調達とサプライチェーン管理、処方と調剤の改善を通じて、高血圧治療薬へのアクセスを改善するための障壁と戦略を探っています。

2025 年 9 月 29 日

[Message by the Director of the Department of Immunization, Vaccines and Biologicals at WHO - September 2025](#)

We are at a critical juncture. While best estimates conclude that vaccines have saved more than 150 million lives in the past 50 years, the potential for their impact for future decades is increasingly threatened by another type of contagion: misinformation. Both misinformation and disinformation travel faster and further than truth. And their potential consequences include reversals of hard-won gains in vaccine coverage and disease control established over these decades.

ワクチン誤情報との闘い：WHO 予防接種・ワクチン・生物製剤部長 Kate O'Brien のメッセージ（要約）

- ・私たちは今、重大な岐路に立っています。最良の推定では、ワクチンは過去 50 年間で 1 億 5 千万人以上の命を救ってきたと結論づけられていますが、今後数十年にわたるワクチン戦略は、誤った情報という別のタイプの伝染病（contagion）によってますます脅かされています。誤報と偽情報は、真実よりも速く、遠くまで伝わります。誤報は真実よりも速く、遠くまで伝わります。そして、誤報がもたらす可能性のある結果には、この数十年間に築き上げてきたワクチン接種率や疾病管理における苦労して獲得した利益を覆すことが含まれます。

- ・ワクチンの誤った情報がもたらす結果は、仮定の話ではなく、現実の悲劇なのです。以前は非常に高い予防接種率を誇っていたいくつかの国々では、小児期の予防接種率が過去何年も見られなかったレベルまで低下しています。これらの国の数字は、いくつかの地域での接種率が国の平均を大幅に下回り、集団免疫を維持するために必要な 95%の基準値をはるかに下回っているという事実を隠しています。このような接種率の低下、特に麻疹ワクチンの接種率の低下が、米国、カナダ、英国、その

他のヨーロッパ諸国などの裕福な国々を含め、麻疹の患者数と死亡者数の大幅な増加に拍車をかけています。

・ [WHO とユニセフの最新の推計](#)によると、2024 年には、世界中で 1,450 万人の乳幼児が、必須予防接種プログラムで 1 回でもワクチンを接種できなかったとされています。

・ 今日の新たな課題にどのように対応すればよいのでしょうか？どのような行動も、国民の懸念、そして家族の懸念に耳を傾けることに根ざしたものでなければなりません。 そのためには、社会学者と協力し、躊躇を煽る複雑な力学や、その他の摂取率低下の原因を理解することが必要です。透明性、特に不確実性の高い時こそ、これまで以上に不可欠です。

2025 年 9 月 29 日

[Member States advance vital work in support of WHO Pandemic Agreement](#)

WHO Member States held their [second intergovernmental meeting](#) from 15-19 September, to further develop the Pathogens Access and Benefit Sharing (PABS) system, a critical annex to the WHO Pandemic Agreement.

加盟国、WHO パンデミック協定に向けた重要な活動を推進

「病原体アクセスと利益共有システム（PABS）」は、病原体材料や配列情報に対する安全で透明性のある、説明責任のあるアクセスと利益共有を可能にすること、またワクチン、治療薬、診断薬、その他の結果として得られる利益の公平で迅速かつタイムリーな共有を可能にすることを目的としています。

2025 年 5 月に採択された WHO パンデミック協定の一環として、世界保健総会は、オープンエンドの政府間作業部会（IGWG）を設置し、協定の PABS 附属書の草案作成と交渉を含むいくつかの作業を優先的に行いました。

WHO 加盟国は、25 年 9 月 15 日から[第 2 回政府間会合](#)を開催し、WHO パンデミック協定の重要な付属文書である PABS システムをさらに発展させました。最初の PABS 附属書草案は 2025 年 12 月までに起草され、交渉される予定です。

2025 年 9 月 29 日

[World leaders show strong support for political declaration on noncommunicable diseases and mental health](#)

World leaders have expressed overwhelming support for the text of the first [United Nations global political declaration](#) on responding to noncommunicable diseases (NCDs) and mental health in an integrated manner. The declaration, negotiated during a five-month intergovernmental process, will be considered at the 80th session of the General Assembly for final approval in October 2025.

世界の指導者が非感染性疾患とメンタルヘルスに関する政治宣言に強い支持を表明

心血管疾患、肺疾患、がん、糖尿病を含む NCDs は、世界の主要な死因であり、2021 年には 70 歳未満の 1800 万人を含む少なくとも 4300 万人の命を奪っています。これらの早期死亡の 5 人に 4 人（82%）は低中所得国で発生しています。また、メンタルヘルス疾患は、世界で 10 億人以上の人々に影響を及ぼしています。

9 月 25 日、非感染性疾患とメンタルヘルスに関する第 4 回国連総会ハイレベル会合が開催され、各国首脳および保健相は、『[国際連合世界政治宣言](#)』の文面に対し、圧倒的な支持を表明しました。

この宣言は、5 ヶ月に及ぶ政府間プロセスで交渉され、2025 年 10 月の第 80 回総会で最終承認される予定です。

検討中の政治宣言のタイトルは「Equity and Integration: Transforming Lives and Livelihoods through leadership and action on noncommunicable diseases and the promotion of mental health and well-being（公平性と統合：非感染性疾患に関するリーダーシップと行動、およびメンタルヘルスとウェルビーイングの促進を通じて人生と生活を変革する（仮訳）」です。

この宣言では、喫煙者を 1 億 5000 万人削減すること、高血圧をコントロールできる人を 1 億 5000 万人増やすこと、メンタルヘルスカケアを受けられる人を 1 億 5000 万人増やすことなど、2030 年までに達成すべき世界目標を設定しています。

2025 年 9 月 29 日

[Updated WHO dashboard offers new insights on antimicrobial resistance and use](#)

Today, the World Health Organization (WHO) launched an enhanced version of its Global Antimicrobial Resistance and Use Surveillance System (GLASS) [dashboard](#), advancing global efforts to improve worldwide monitoring of antimicrobial resistance (AMR) and use (AMU).

WHO のダッシュボード更新、薬剤耐性と抗菌薬使用量に関する新たな知見を提供

WHO は、薬剤耐性（AMR）と抗菌薬使用量（AMU）に関する『世界薬剤耐性・抗菌薬使用サーベイランスシステム（Global Antimicrobial Resistance and Use Surveillance System : GLASS）』[ダッシュボード](#)の強化版を発表しました。

このダッシュボードには、WHO の世界的なサーベイランス・イニシアチブに参加している 141 の国・地域・地域（CTA）から報告された、2016 年から 2023 年までの AMR と AMU のデータが含まれ、抗生物質、抗真菌薬、抗ウイルス薬、抗結核薬、抗マラリア薬を含む全身性抗菌薬の使用に関する国別データも示しています。

注）本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>